JTB地域担当

宿泊増売と地域活性化へ

JTB旅ホ連特集

JTB法人事業本部 名古屋事業部長　中部エリア広域担当　内海 勝仁 氏

地域と共に、価値の創造に挑戦

広大な中部エリアは、豊かな自然と、それらに育まれた食や文化、歴史、産業など観光資源に恵まれたエリアである。

域内の宿泊増売に向けては、「諏訪 御柱祭」「阿智村 天空の楽園」「意外と熱海」など過去に数々の取り組み事例があるように、「JTBならではの価値」を提供し、地域の宝を磨き上げ、全国・世界に発信していきたい。また地域の方々と一体となって取り組むことで、地域の課題解決と地域発展に寄与していきたいと考えている。

インバウンドにおいては、産官連携した昇龍道プロジェクトも、外国人宿泊者数の前年比伸び率は全国平均を上回り806万人泊であった。大型スポーツイベントを契機に、さらなる人流創出を図り、2020年までに延べ宿泊者数1400万人を目指している。

中部エリアにおいては製造業を中心に経済は活況であり、法人需要もまだ拡大が見込まれる。伸長を続けるインバウンドに加え、RWCやTOKYO2020をはじめとする大型スポーツイベント、愛知県国際展示場の開業を契機としたMICEの誘致や開催など、将来にわたって明るいトピックスは多い。なお、新たな展示場の開業イベントとして「杜の賑い愛知」も開催される。

また、今年度9月には中部国際空港新ターミナル、2022年度は北陸新幹線金沢―敦賀間開業により、観光業のインフラはさらに拡充される。

さらには2027年度のリニア開業により首都圏と中京圏が一体化して巨大な大交流圏が形成される。

これら大きなビジネスチャンスに対し、地域に正対し各施設の皆さまや自治体、住民の方々と連携しJTBグループが保有する「専門性」と「総合力」を掛け合わせ、この魅力にあふれた地域をさらに盛り上げていきたい。

JTB執行役員法人事業本部関西広域代表　宇田川 雄彦 氏

今、関西・西日本が熱い

昨年11月に2025年の国際博覧会の開催地が「大阪・関西」に決定した。官民の総力を結集しての誘致成功に関西は大いに盛り上がりを見せている。「ラグビーワールドカップ2019日本大会」「東京2020オリンピック・パラリンピック」「ワールドマスターズゲームズ2021関西」と関西・西日本への人流の拡大が期待される。大阪IR誘致の動きも加速しており、関西をゲートウェイに国内外のお客さまを関西・西日本エリアにそして全国に送客できる仕組みの提案がJTBに求められている。また、関西経済連合会は東南アジア7カ国と観光、農業、医療など5分野で交流を拡大するアジアビジネス創出プラットフォーム事業に取り組んでいる。観光部会ではインバウンドでマレーシア、インドネシアを対象国に、特に今後の伸びが期待されるイスラム教徒の方々に対するハラル対応の充実に取り組んでいる。ジャパニカンと連携した商品を拡大していきたい。このように国内外のマーケット需要の獲得に大切なことが「交流」と「連携」の視点であることが明白になっている。

宿泊券増売については販売チャネルごとの取り組みをさまざまな形で進めてきたが、これからはターゲットを定めその特性に合わせた販売手法を構築する必要が出てきていると感じる。日本の総人口が減少していく今、地域ならではの魅力を盛り込んだ商品で日本人のお客さまのリピーター化（旅行回数の増加）を図り、外国人のお客さまには高付加価値商品を提案することで宿泊単価を上げていく取り組みが重要となる。「大阪・関西万博」までの黄金の時間をいよいよ迎えるが、関西・西日本と国内各エリアの広域連携で魅力ある商品づくり、広域周遊の仕組みづくりを実現しJTB旅ホ連施設皆さまの宿泊券の増売に貢献していきたい。

JTB法人事業本部 福岡支店長　九州エリア広域担当　井上 浩一 氏

オール九州、法人個人、製販一体で

九州は世界経済の新たな核として発展する東アジアとの歴史的、地理的な近接性に加え、「自然」「温泉」「食」「歴史・文化」「人情」と多彩な魅力を有している。昨年は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が九州で五つ目の世界遺産として登録され、先月には新元号「令和」の典拠が太宰府の地で行われた「梅花の宴」を記した日本最古の歌集『万葉集』「梅花の歌三十二首序文」であることが発表されるなど、地元だけでなく、国内外からの観光客でにぎわいを見せている。

さらに今年は「G20財務大臣・中央銀行総裁会議」「ラグビーワールドカップ（RWC）」「女子ハンドボール世界大会」と国際的大規模イベントが実施される年でもある。RWC開催期間中、熊本地震からの創造的復興に向けて九州・山口地域の魅力を全世界にPRする「博多祇園山笠」や「八代妙見祭り」などユネスコ無形文化財の「九州5大祭り」を含む40余りの祭りが熊本に一堂に集結し圧巻の競演を魅せる「祭りアイランド九州」が官民を挙げて開催される。広域DMOである九州観光推進機構が掲げる「九州はひとつ」の理念のもと、九州の観光産業が一丸となって取り組みが加速している。

「東京2020オリンピック・パラリンピック」後には、弊社グループ最大の国内デスティネーションキャンペーン「日本の旬」が九州で開催されることから、キャンペーンを契機として地域の観光素材を磨き上げ、将来のレガシーとして残していけるようしっかりとした準備を進める。新生JTB2年目を迎える今年はまさに真価を問われる年として九州全県の法人支店へ観光プロデューサーを配置、九州仕入商品企画部と連携を強め、ALL九州、法人個人、製販一体により国内外からの交流人口拡大、観光消費拡大、新たな事業創出に取り組んでいきたい。

JTB沖縄代表取締役兼社長執行役員　杉本 健次 氏

先進的な取り組みで全国をリード

2018年度の沖縄観光は、国内客と訪日客の増加により、前年に引き続き好調に推移し、来沖者数は過去最高の999万9千人を達成した。

麻疹や台風の影響はあったものの、JTBグループの取り扱いが140万人を超えたのは、旅ホ連沖縄支部連合会やレキオス会のおかげと深く感謝している。

2019年度は、「全国育樹祭」や4県同時開催の「南部九州総体」など沖縄開催の大型MICEの完全斡旋（あっせん）、クルーズを中心とした訪日営業、沖縄発の法人・教育・個人グループ営業も強化し、全国の宿泊券増売に貢献していく。

そのためには、旅ホ連沖縄支部連合会やレキオス会の皆さまとのさらなる連携が不可欠であり、いっそうのご支援をお願いしたい。

また、沖縄を訪れる観光客の満足度の向上や地域経済への貢献を目的とした沖縄バリューアッププロジェクトをさらに強化していく。

オフ期の沖縄観光のムーブメントを醸成するためのイベント「Okinawa E-Motion」の開催、世界自然遺産で注目される北部やんばるの開発など、沖縄県の課題でもある観光消費額アップに欠かせないコンテンツ開発やストレスフリーな旅を実現するための2次交通の充実を図る。

そのためには地元の自治体や企業とのパートナーシップ、協業を大事にしていきたい。

さらに、那覇空港第2滑走路の供用開始に向けて、JTBの全国的なキャンペーンとして「日本の旬　沖縄」を展開することで、沖縄観光の売り込みを強化する。

JTBグループを再び上昇・成長軌道に乗せるために、地域軸で統合した会社の強みを生かしていく。